

入 札 説 明 書

令和 6 年札幌市告示第 4157 号に基づく入札については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和 6 年 10 月 10 日

2 契約担当部局

〒003-0801 札幌市白石区菊水 1 条 3 丁目 1 - 5 札幌市菊水分庁舎
札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム管理課システム総括係
電話 011-826-6713

3 入札に付する事項

- (1) 借入件名 住民基本台帳ネットワークシステム用照合情報読取装置
- (2) 借入件名の仕様等 本入札説明書に添付する仕様書による。
- (3) 納入期日及び借入期間

納入期日 令和 6 年 12 月 27 日

借入期間 令和 7 年 1 月 1 日から令和 11 年 12 月 31 日

本調達は、地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削減又は減額があった場合には、契約を解除することがある。

- (4) 借入場所 本入札説明書に添付する業務仕様書により別途指定する場所。
- (5) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4 年度～令和 7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「役務（一般サービス業）」の「物品賃貸業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経

営状態が著しく不健全な者でないこと。

- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 告示に示した物品の調達が十分に可能なものであること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
上記 2 に同じ。
- (2) 入札書の受領期限
令和 6 年 10 月 28 日(月)16 時 00 分（送付の場合は必着のこと。）
- (3) 入札書の提出方法
入札書は別紙 1「入札書」にて作成し、持参又は送付により提出すること。なお、提出にあたっては以下に留意すること。
 - ア 事前に持参して提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和 6 年 10 月 29 日 10 時 30 分開札〔住民基本台帳ネットワークシステム用照合情報読取装置〕の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、内封は上記アのとおり、外封は「令和 6 年 10 月 29 日 10 時 30 分開札〔住民基本台帳ネットワークシステム用照合情報読取装置〕の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
 - ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (4) 入札の無効
本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (5) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
 - ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
 - イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執

行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達の取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(6) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで別紙2「委任状」を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所 令和6年10月29日（火）10時30分

札幌市菊水分庁舎2階会議室（札幌市白石区菊水1条3丁目1－5）

(8) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約月額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消す

とともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に添付する仕様書に示した物品を納入する証明書類（引受証明書）に物品の詳細仕様（製品名、型番、数量等）を記載し、入札書の受領期日の 2 営業日前までに提出しなければならない。また、開札までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、契約書に添付する内訳書は、引受証明書に記載した詳細仕様と同一の内容にする。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの 不明を理由として異議を申し出ることはできない。

(5) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを 引くものとする。

(6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 契約書の作成

ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項 別紙3「契約書(案)」のとおり

(9) 仕様書に関する問合せ先

〒003-0801

札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 札幌市菊水分庁舎

札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム管理課住民システム担当係

電話 011-826-6748

メールアドレス sapporo-pmo@city.sapporo.jp

仕様書に関する質問は、令和6年10月21日(月)14時00分までに、文書又は磁気媒体(Microsoft Excel等で作成したCD-ROM等)により提出し、若しくは電子メールにより送信すること。なお、ファクシミリは不可とする。